

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

285

装する際、特許などの知的財産（知財）権が重要とされる。そのような中、各大学は2023年に関係省庁がまとめた大学の知財マネジメントの理想像を示す「大学知財ガバナンスガイドライン」に沿い、体制整備を進めている。

の潮流

発戦略センター

ている。このうち、プロセス全体に影響する「知財支援者の数的・質的不足」について、現状および改善に向けた動向について述べる。

関(ＴＳＯ)に属し、や研究開発を経験した
発明の芽の探索から出即戦力の専門人材が担
願戦略を策定しての知う場合が多い。
財権化、技術マーケテ
ィング、そして企業な
どへの技術移転までを
一氣通貫で担うよう
に では雇用条件などが影
外部化も選択肢

人材が有する知見やノウハウを大学が組織的に蓄積する必要もあるが、限られた任期での雇用が大半であるため継承が難しく、新たに育成する余裕もないの

しかし、大学直轄の技術移転企業として知りがれ、財支援活動全般を請け負っている東京大学TLOや九大OIPなどでは、こうした課題を

克服しつつある。活動の外部化により大学と異なる雇用条件で人材を採用し、より長期の在籍を可能としている。また、これらの企業では他ではなかなか

実装に向け知財権増強

で、ガイドラインが示す理想像と現実との間に乖離（かいり）があることが浮かび上がつ

知財権を増やすために不可欠な知財支援者の多くは、大学の産連本部や関連の技術移転機

産業界の「一ズ」などの
知見も必要である。こ
うした知見は大学では
得られず、企業で知財
にできていない。専門
多くの専門業務を担つ
ている場合が多く、知
財権の増強活動が十分

専門人材が不足



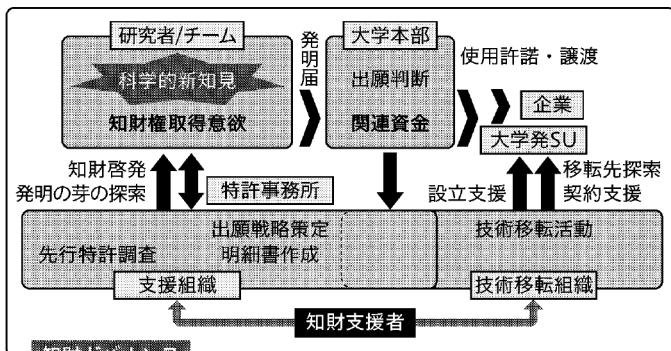
科学技術振興機構(JST)研
フェロー(横断・融合グループ)

太昌生滿

研究開発戦略センタ
ーの24年実施の調査
で、「知財権取得意欲
を有する研究者比率の
低さ」「知財支援者の

九州大学大学院農學研究科修士修了。大手食品企業において、国内外の研究所などの部門長、執行役員を務めた後、24年より現職。科学技術・イノベーションエコシステムの調査を担当。博士（農学）。

大学における知財マネジメントプロセス



※調査報告書「科学技術・イノベーションエコシステムにおける产学橋渡しの課題- 知的財産
デザイン・共創の観点から-」(2025年3月発行)を基に筆者が作成

克服しつつある。活動の外部化により大学と異なる雇用条件で人材を採用し、より長期の在籍を可能としている。また、これらの企業では他ではなかなか経験できないスタートアップ(SU)設立に関与する機会も得られるため、職務実績強化を目指す多様な若手人材が入社してきている。育成の仕組みも整えつつあり「知財支援者の数的・質的不足」の課題が解決に向かっている好事例と言える。各大学の実情の違いを踏まえることが前提ながら、知財支援組織の外部化は今後の一つの選択肢になると見えよう。